

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年5月31日

提出区分	実績	整理番号	22	課題区分	C		
横断的な課題	安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり						
地域重点政策	安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり						
実施機関	南信州地域振興局			担当課	所属	総務管理課	
事業名	災害時における情報収集機能と小規模町村の支援体制の強化事業				電話	8-237-2318	
				E-mail	minamichi-kenmin@pref.nagano.lg.jp		
事業の概要	目的 (目指す姿)	大規模災害の発生に備え、県の情報収集機能の向上と小規模町村が抱えている課題について検討することにより、県、市町村及び関係機関の連携と防災力の向上を図る。					
	現状と課題	令和6年能登半島地震では、未知の断層の崩壊により、最大震度7の地震が発生し、市町に基大な被害が発生している。同様の地震が南信州地域で発生したことを想定した場合、津波による被害はないものの、急峻な地形のため土砂崩落等により道路が寸断され、孤立集落が多数発生した上に、外部からの応援が行き届かない可能性があると考えられる。 南信州地域は、面積が大府や香川県より広く、14市町村から構成され、人口1万人未満が11町村、その内1千人未満は4村となっており、このような状況下では市町村職員は限られた人員で経験のない様々な災害対応を継続していかねばならない。特に小規模町村では、災害の対応が長期化した場合の外部からの支援が重要となる。 県地域防災計画では、災害時に市町村へ職員を派遣し情報収集することとなっているが、現在、こうした業務に従事する情報連絡員が使用する情報収集ツールは業務で使用しているパソコンを使用することとなっており、災害時に職場から持ち出すには、情報資産としての取り扱いに注意が必要であり、画像等を防災情報システムに入力する際も手順が多く緊急時の対応に向いていない。 市町村の防災担当者は兼務が多く、業務多忙を極め、防災上の課題があっても専門的に取り組むことができない状況となっており、その傾向は小規模町村になるほど顕著である。					
内容	1 情報収集体制の強化 災害時には、県から市町村へ職員を派遣して情報収集を行う際使用するタブレット端末を購入し、情報連絡員の装備品として災害の情報収集能力の向上を図る。 タブレット端末(iPad等)を使用することでのメリット ・機動性が高い、写真や動画の撮影が容易、メールやSNSで情報共有が容易 ・業務パソコン比べ1回の充電で長時間利用することが可能 ・「長野県防災アプリ」をはじめ、様々なアプリケーションを利用可能 ・タブレットに表示した情報にそのままメモすることも可能であり、ペーパーレス化も可能 ・マニュアル等は作成済みであり、キーボード等購入済みの装備を活用できる (南信州地域振興局には、以前ペーパーレス会議普及のための試行として25台のタブレット端末(iPad)が配備され、会議及び災害時の情報収集の際に使用されており、令和2年7月豪雨災害の際は、同時に情報連絡員を14市町村へ派遣し、タブレット端末(iPad)を使用し情報収集・状況報告を行った実績がある)						
	2 小規模自治体への支援の強化 市町村職員をはじめ関係機関と検討会を実施し、課題の洗い出しと、その対応を検討し地域の防災力向上を図る。 ・タイトル 災害時における小規模町村の支援体制の検討について ・日時 第1回 令和6年2月8日(木) 13時30分～15時30分(予定) 第2回 令和6年3月11日(月) 13時30分～15時30分(予定) ・会場 長野県飯田合同庁舎 101号会議室 ・参加者 南信州地域振興局、市町村、南信州広域連合、飯田広域消防本部、長野県NPOセンター ・内容 大規模地震が発生した場合の支援体制の検討  【参考】災害時以外でのタブレットの活用について ・局課長会、現地調査、イベント、請負人選定委員会などで常時活用する ・誰でも使えるようoutlookで管理・予約設定を行う ・職員の出張の際はタブレット持参を基本とし、外でタブレットを扱う機会を促進する						
事業期間	令和6年1月		～	令和6年3月			
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画額	備考			
	タブレット端末の購入	管内14市町村分のタブレット端末等の購入	711,480	需用費	711,480円 ※別紙見積添付		
	検討会	年度内2回実施	34,560	講師等謝金	21,200円 講師等旅費	8,360円 消耗品等	0円 コピー機使用料
合計			746,040				

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	災害時に情報連絡員が使用する情報収集ツールの配備市町村	14市町村	14市町村	一部達成
	検討会の実施	2回	1回	
	小規模町村への支援策	5支援策	-	
事業実績・成果	<p>【実績】            タブレット末端については、すでに総務管理課に整備し、通常の充電を行うことのできるキャビネットに収納済みであるため、今後の災害時における情報収集体制の強化を図ることができた。ハード面の整備は完了しているため、通常利用できるようルールの整備をし、新年度から本格的な活用を進めていく。            小規模町村支援検討会を1回開催した。出席者に能登半島地震の発災時に支援に向いた者がおり、その者から話を聞き現地での課題を出席者で共有できた。</p> <p>【成果】            上記検討会を踏まえ、大規模災害が発生したことを想定し、市町村の抱えている課題について洗い出しを行い、防災向上のための6つの課題を見出すことができた。            ※小規模町村支援検討会は第2回を3月に開催する予定だったが、3月に検討会メンバー及び振興局職員に被災地派遣要請があり、それに応じたため1回開催にとどまった。また、小規模町村への支援策の策定についても、同様に検討の時間が確保できなかったため、新年度に実施することとした。</p>			
	今後の方向性	<p>今回購入したタブレット末端については、日常的に使用できるよう貸出方法等を庁内に周知し、積極的な利用を呼びかけ職員に操作を慣れさせ、災害時に備える。また、同時にペーパーレスの推進に役立てる。            6つの課題については、新年度以降2回目の検討会を企画し、南信州地域振興局がどのように支援を行うのか、県危機管理部、市町村と連携し検討を続け、市町村支援につなげていく。</p>		